

令和4年12月

財 政 事 情



増 毛 町

ま え が き

この財政事情は、町の財政の状況をお知らせすることによって、町の財政の実態と諸施策について町民の皆様にご理解をいただき、町政の発展についてご協力をお願いするため毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、一般会計及び特別会計のほか、公営企業会計についても令和3年度の決算の状況、町税の住民負担の状況並びに財産、町債、一時借入金の状況及び令和4年度予算の上半期の状況についてその概要を説明いたします。

また、町の財政状況をご理解いただく資料として、普通会計ベースの各種財政指標等について、その概要を巻末に添付しました。

町民の皆様には、今後とも町の財政運営について一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和4年12月

増毛町長 堀 雅 志

目 次

第1 令和3年度決算の状況

1 概 要	1
2 一般会計	
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	6
3 特別会計	10
4 公営企業会計	12

第2 町税の状況

1 町税決算の状況	17
2 町民負担の状況	17

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産	20
2 町 債	23
3 一時借入金	27

第4 令和4年度予算上半期の状況

1 予算の執行状況等	28
------------	----

資 料

普通会計ベースでみる各種財政指標等

1 普通会計	30
2 各種財政指標等	30
3 増毛町の健全化判断比率について	30

第1 令和3年度決算の状況

1 概 要

令和3年度の決算の状況について、一般会計及び特別会計の概要を説明します。

一般会計及び特別会計の令和3年度の決算は、第1表に示すとおり歳入総額83億9,902万4千円、歳出総額80億7,138万9千円で、前年度と比較しますと歳入において9,379万3千円(1.1%)の増、歳出において6,810万円(0.8%)の減となっています。

第1表 決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			A-B (C)	C/B
(歳入)				
一般会計 予 算 額	5,886,926	6,728,521	△ 841,595	△ 12.5
一般会計 決 算 額	5,726,224	6,345,637	△ 619,413	△ 9.8
特別会計 予 算 額	2,707,207	2,042,091	665,116	32.6
特別会計 決 算 額	2,672,800	1,959,594	713,206	36.4
歳入計 予 算 額	8,594,133	8,770,612	△ 176,479	△ 2.0
歳入計 決 算 額	8,399,024	8,305,231	93,793	1.1
(歳出)				
一般会計 予 算 額	5,886,926	6,728,521	△ 841,595	△ 12.5
一般会計 決 算 額	5,508,836	6,256,534	△ 747,698	△ 12.0
特別会計 予 算 額	2,707,207	2,042,091	665,116	32.6
特別会計 決 算 額	2,562,553	1,882,955	679,598	36.1
歳出計 予 算 額	8,594,133	8,770,612	△ 176,479	△ 2.0
歳出計 決 算 額	8,071,389	8,139,489	△ 68,100	△ 0.8
(歳入歳出決算額差引額)				
一 般 会 計	217,388	89,103	128,285	144.0
特 別 会 計	110,247	76,639	33,608	43.9
計	327,635	165,742	161,893	97.7

はじめに、一般会計の決算及び収支の状況について説明します。

令和3年度の一般会計の最終予算規模は、58億8,692万6千円となっています。

この最終予算規模に対する決算額の状況は第2表に示すように、収入率97.3%、支出率93.6%となっています。

また、歳入総額57億2,622万4千円に対し、歳出総額は55億883万6千円で、歳入歳出差引額は、2億1,738万8千円となっており、翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源90万円を引いた2億1,648万8千円が実質収支額となります。

なお、令和2年度の実質収支額は6,958万8千円でしたので、令和3年度の単年度収支額は1億4,690万円の黒字で、財政調整基金への積立金27万2千円及び取崩金1億8,832万3千円を算入した令和3年度の実質単年度収支額は4,115万1千円の赤字決算となりました。

次に特別会計の決算は、歳入総額19億872万4千円、歳出総額17億9,847万7千円で、歳入歳出差引額において1億1,024万7千円の歳計剰余金を生じています。

第2表 一般会計収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度
予 算 額	5,886,926	6,728,521
決 算 額		
歳 入 総 額	5,726,224	6,345,637
(収入率)	97.3	94.3
歳 出 総 額	5,508,836	6,256,534
(支出率)	93.6	93.0
歳入歳出差引額	217,388	89,103
翌年度へ繰越すべき繰越事業の財源	900	19,515
実質収支額	216,488	69,588
単年度収支額	146,900	15,111
財政調整基金積立額	272	250
財政調整基金取崩額	188,323	0
町債繰上償還額	0	0
実質単年度収支額	△ 41,151	15,361

2 一般会計

(1) 歳入

令和3年度の歳入決算額は、57億2,622万4千円で、予算額に対して97.3%（前年度94.3%）、調定額に対して99.4%（前年度95.9%）の比率となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額と比較しますと6億1,941万3千円の減で、増減率は△9.8%となっています。

令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり、「ウィズコロナ」による経済活動の再開と変異株による感染拡大によって、経済活動は活発化と停滞を繰り返す不安定な情勢となりました。

このことから国は、経済活動再開を目的とした補正予算を編成しましたが、昨年度は全国民を対象として実施された特別定額給付金事業については、その対象を低所得者等へと限定したことなどにより、当町においては予算規模は減少しております。

なお、歳入の主なものは、町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金、町債等となっており、その構成比と伸長率は、第4表及び第1図に示すとおりです。

また、町税、地方交付税等の一般財源の対前年度伸び率は、町税で0.8%の減、地方譲与税で1.1%の増、地方交付税で8.5%の増で、一般財源全体では7.6%の増となっており、歳入全体に占める割合は56.6%となっています。

次に、地方交付税等の地方交付金、国道支出金及び町債等を依存財源としてみた場合、その歳入に占める割合は71.4%となっています。

以下、町税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、寄附金、町債についてその概要を説明しますが、今年度は国庫支出金が38.7%の減、町債が53.3%の減となっております。

第3表 一般会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収 入 未済額	翌年度繰越 事業特定財源	収入率	
							(C/A)	(C/B)
町 税	346,245	364,346	352,482	673	11,191		101.8	96.7
地 方 譲 与 税	49,100	51,089	51,089		0		104.1	100.0
利 子 割 交 付 金	600	262	262		0		43.7	100.0
配 当 割 交 付 金	900	1,334	1,334		0		148.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,100	1,616	1,616		0		146.9	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	2,761	3,814	3,814		0		138.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	104,000	107,690	107,690		0		103.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,877	1,959	1,959		0		104.4	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	2,700	2,950	2,950		0		109.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	11,229	11,241	11,241		0		100.1	100.0
地 方 交 付 税	2,651,754	2,704,795	2,704,795		0		102.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	-	-		-		-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	90,459	88,908	88,908		0		98.3	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	133,053	128,522	127,357	398	767		95.7	99.1
国 庫 支 出 金	682,965	598,855	582,719		16,136	16,136	85.3	97.3
道 支 出 金	234,755	225,456	225,456		0		96.0	100.0
財 産 収 入	21,565	20,611	20,491		120		95.0	99.4
寄 附 金	630,660	558,948	558,948		0		88.6	100.0
繰 入 金	359,335	355,057	355,057		0		98.8	100.0
繰 越 金	34,878	34,878	34,878		0		100.0	100.0
諸 収 入	101,264	98,999	98,852		147		97.6	99.9
町 債	425,226	398,826	394,326		4,500	4,500	92.7	98.9
計	5,886,926	5,760,156	5,726,224	1,071	32,861	20,636	97.3	99.4

ア 町 税

決算額は3億5,248万2千円で、前年度決算額3億5,531万3千円と比較しますと283万1千円、0.8%の減となっております。

その内容は第11表に示すとおりです。

イ 地方消費税交付金

決算額は1億769万円で、前年度決算額1億116万円と比較しますと653万円、6.5%の増となっております。

その内、社会保障財源化分は6,032万7千円で、対前年度549万7千円、10.0%の増となっております。

社会保障財源化分は、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、社会保障4経費等社会保障施策に要する経費に充てるため交付されており、その内訳を明示することとなっております。

令和3年度に交付された社会保障財源化分は、次のとおりとなっております。

【社会保障4経費に要する経費】 (単位:千円)

事業名		歳出 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 道 支出金	地方債	その他	うち地方消 費税交付金 (社会保障 財源化分)	
社会福祉	障がい福祉事業	181,528	179,092			2,436	2,436
	高齢者福祉事業	127,930			64,782	63,148	42,085
	母子福祉事業	12,017	8,968			3,049	2,031
	小計	321,475	188,060		64,782	68,633	46,552
保健衛生	予防対策事業	27,449	713		6,065	20,671	13,775
	小計	27,449	713		6,065	20,671	13,775
合計		348,924	188,773		70,847	89,304	60,327

※ 社会保障4経費に要する経費は、社会保障財源化分を使用したもののみ表記しております。

ウ 地方交付税

決算額は27億479万5千円で、前年度決算額24億9,187万8千円と比較しますと2億1,291万7千円、8.5%の増となっており、その内訳は、普通交付税が24億7,675万4千円で、対前年度1億7,814万4千円、7.8%の増、特別交付税が2億2,804万1千円で、対前年度3,477万3千円、18.0%の増となっています。

エ 国庫支出金

決算額は5億8,271万9千円で、前年度決算額と比較しますと、3億6,841万7千円、38.7%の減となっています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対応した、町民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業について、対象が低所得者等へと限定されたことなどにより減少しております。

オ 道支出金

決算額は2億2,545万6千円で、前年度決算額と比較しますと、771万7千円、3.3%の減となっています。

カ 寄附金

決算額は5億5,894万8千円で、うちふるさと納税の寄附である頑張れ増毛応援寄附金は44,110件、5億5,831万8千円となっております。令和元年度から総務省に指定された自治体のみがこの制度の対象となり、前年度決算額と比較しますと、件数で7,621件（20.9%）、金額で5,093万4千円（10.0%）の増となっています。

増加した要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛による巣ごもり需要で増加したことが考えられます。

また、令和2年度に策定した地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税について、2件、600千円の寄附金が町外の企業からありました。

なお、寄附金の使途の指定状況は次のとおりです。

（金額：千円）

	使 途 の 指 定 状 況	件 数	金 額
1	地場資源を活用した観光振興と歴史・文化継承に関する事業	2,390	29,161
2	次世代を担う子どもたちの育成に関する事業	10,310	129,328
3	医療、保健、福祉、高齢者対策、介護に関する事業	4,573	56,943
4	地場産業の振興に関する事業	12,869	152,208
5	旧富田屋旅館の管理・保存活用に関する事業	1,064	15,024
6	指定なし	12,904	175,654
	合 計	44,110	558,318

キ 町 債

決算額は3億9,432万6千円で、歳入総額に占める比率は6.9%であり、前年度（13.3%）と比較して、6.4ポイント減少しました。また、前年度決算額と比較しますと、4億5,012万4千円、53.3%減となっています。

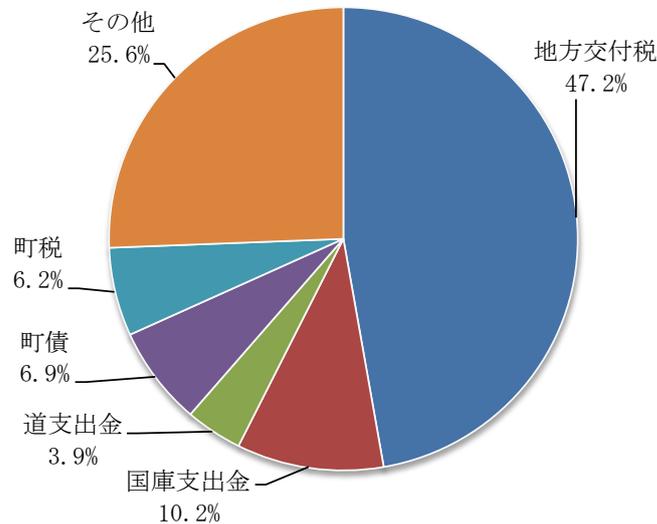
減少の主な要因は、デジタル防災行政無線更新事業債4億550万円、養護老人ホーム建設事業債6,450万円の減が挙げられます。

第4表 財源の構成と伸長率

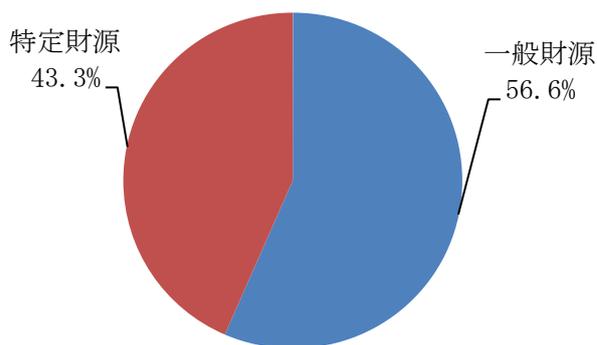
(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B	
町 税	352,482	6.2	355,313	5.6	△ 2,831	△ 0.8	
地 方 譲 与 税	51,089	0.9	50,525	0.8	564	1.1	
利 子 割 交 付 金	262	0.0	364	0.0	△ 102	△ 28.0	
配 当 割 交 付 金	1,334	0.0	884	0.0	450	50.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,616	0.0	1,079	0.0	537	49.8	
法 人 事 業 税 交 付 金	3,814	0.1	1,529	0.0	1,529	皆増	
地 方 消 費 税 交 付 金	107,690	1.9	101,160	1.6	6,530	6.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,959	0.0	1,913	0.0	46	2.4	
環 境 性 能 割 交 付 金	2,950	0.1	2,942	0.0	8	0.3	
地 方 特 例 交 付 金	11,241	0.2	1,929	0.0	9,312	482.7	
地 方 交 付 税	2,704,795	47.2	2,491,878	39.3	212,917	8.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 及 び 負 担 金	88,908	1.6	94,187	1.5	△ 5,279	△ 5.6	
使 用 料 及 び 手 数 料	127,357	2.2	130,168	2.1	△ 2,811	△ 2.2	
国 庫 支 出 金	582,719	10.2	951,136	15.0	△ 368,417	△ 38.7	
道 支 出 金	225,456	3.9	233,173	3.7	△ 7,717	△ 3.3	
財 産 収 入	20,491	0.4	17,272	0.3	3,219	18.6	
寄 附 金	558,948	9.8	511,812	8.1	47,136	9.2	
繰 入 金	355,057	6.2	432,617	6.8	△ 77,560	△ 17.9	
繰 越 金	34,878	0.6	26,107	0.4	8,771	33.6	
諸 収 入	98,852	1.7	95,199	1.5	3,653	3.8	
町 債	394,326	6.9	844,450	13.3	△ 450,124	△ 53.3	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	
計	5,726,224	100.0	6,345,637	100.0	△ 619,413	△ 9.8	

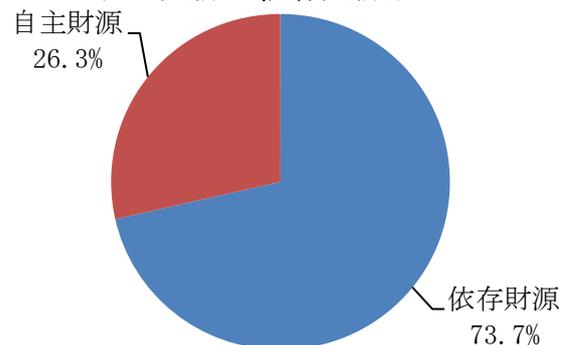
第1図 歳入決算額の状況



一般財源・特定財源別



自主財源・依存財源別



(2) 歳 出

令和3年度の歳出決算額は、55億883万6千円で、前年度の決算額と比較しますと、7億4,769万8千円、12.0%の減となっています。

次に、歳出の概要を目的別及び性質別に説明します。

ア 目的別決算の内訳

目的別歳出決算額の区分別では、総務費11億6,760万2千円、21.2%、民生費10億4,166万4千円、18.9%、職員給与費8億893万8千円、14.7%の順に大きな割合を占めています。

以下、公債費が5億9,860万5千円で10.9%、衛生費が5億545万1千円、9.2%の支出構成順となっています。

また、翌年度へ繰り越す事業費は2,153万6千円となっております。

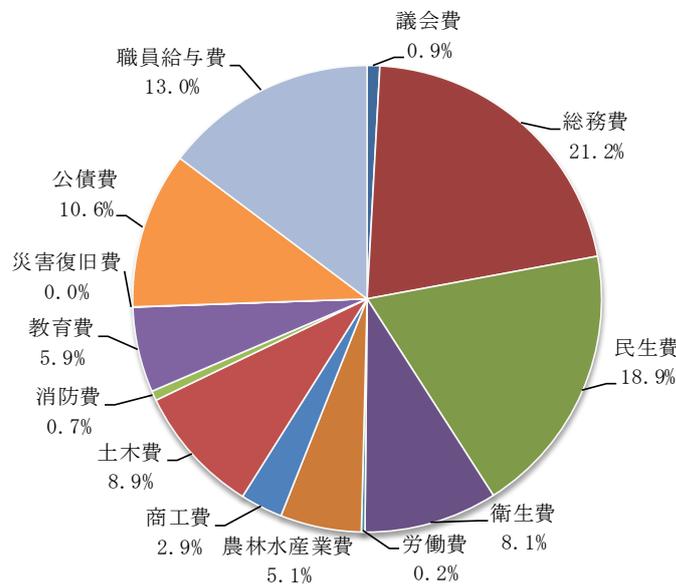
その他の内容は第5表及び第2図のとおりです。

第5表 目的別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越 事業費 (C)	計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
議 会 費	48,389	47,801	0.9		47,801	588
総 務 費	1,371,283	1,167,602	21.2	1,760	1,169,362	201,921
民 生 費	1,120,339	1,041,664	18.9	13,476	1,055,140	65,199
衛 生 費	528,724	505,451	9.2		505,451	23,273
労 働 費	13,509	13,509	0.2		13,509	0
農林水産業費	317,693	307,369	5.6		307,369	10,324
商 工 費	174,284	160,877	2.9		160,877	13,407
土 木 費	504,159	491,826	8.9	4,500	496,326	7,833
消 防 費	37,634	37,059	0.7		37,059	575
教 育 費	352,772	327,097	5.9	1,800	328,897	23,875
災 害 復 旧 費	2,000	1,038	0.0		1,038	962
公 債 費	598,805	598,605	10.9		598,605	200
職 員 給 与 費	814,193	808,938	14.7		808,938	5,255
予 備 費	3,142	-	-		-	3,142
計	5,886,926	5,508,836	100.0	21,536	5,530,372	356,554

第2図 目的別歳出決算の状況



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみると、その内容は第6表及び第3図に示すとおりです。

(ア) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の4億4,598万2千円と災害復旧事業費103万8千円で歳出総額の8.1%(前年度20.4%)を占めており、前年度と比較しますと8億3,090万6千円、65.1%の減となっております。

投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業の内訳は第7表のとおりです。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、町民の生活福祉の向上を図る各種建設事業に充てるための事業費で、令和3年度の主なものは、養護老人ホーム建設事業4億689万6千円、農業農村整備事業1億4,422万9千円、増毛港整備事業5,940万7千円、光ブロードバンド整備事業4,174万6千円などが挙げられます。

このうち、国の補助を受けて実施した補助事業費の決算額は1億759万3千円で、前年度より3億465万6千円、73.9%の減となっております、また、町単独と道の補助を受けて実施した単独事業費は5億2,338万7千円で、前年度より9,180万8千円、14.9%の減となっています。

これらの内訳としては、補助事業費では、橋りょう長寿命化事業、単独事業費では、弁天3丁目通線土留擁壁改良事業が挙げられます。

b 災害復旧事業費

今年度は大規模な災害は発生しませんでした。

(イ) 消費的経費

消費的経費には、人件費、一般行政経費及びその他の経費の構成となっており、総額50億5,618万4千円で歳出総額の91.8%を占めており、前年度と比較しますと、7,757万6千円、1.6%の増となっています。

a 人件費

人件費は、議員と各種委員の報酬、職員給、共済費などです。決算額は10億9,737万4千円で前年比0.3%の増となっています。

このうち、職員給与の決算額は、5億7,239万5千円で、前年度より74万円、0.1%の減となっています。

b 一般行政経費

一般行政経費の内訳は、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等です。

物件費は、町民の福祉増進のための事務事業費や、各種施設の維持管理経費などが主なもので、決算額は8億6,599万1千円、前年度より7,337万7千円の増となっています。

扶助費は、生活困窮者や心身障害者等への交付金等で、決算額は4億3,344万9千円、前年度より1億2,709万1千円の増となっております。

補助費等は、各種団体、事業への負担金、補助金などが主なもので、決算額は5億1,453万4千円、前年度より4億5,134万4千円、46.7%の減となっています。これは、令和2年度に支給された新型コロナウイルス感染拡大に対する、1人10万円の特別定額給付金について、令和3年度は対象者が限られたことによるものです。

一般行政経費総額では20億3,004万3千円で、歳出総額の36.9%（前年度36.1%）を占め、前年度と比較しますと2億2,814万8千円、10.1%の減となっています。

c その他の経費

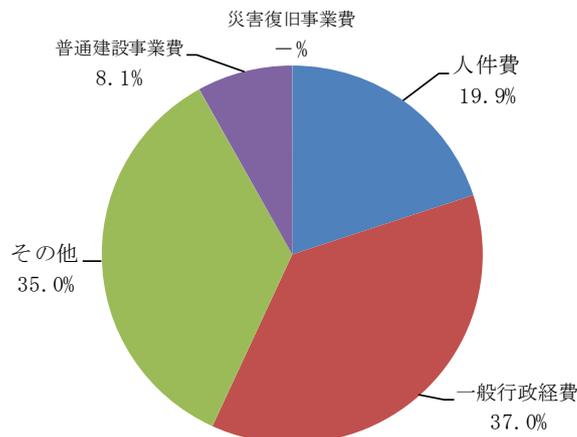
その他の経費は、公債費、繰出金、貸付金、積立金、投資及び出資金で、決算総額は19億2,876万7千円で、前年度と比較しますと3億191万5千円、18.6%の増となっています。内訳は、公債費が5億9,860万5千円、10.1%の減、積立金が5億4,817万1千円、99.5%の増、繰出金が7億2,436万6千円、14.9%の増が主なものです。

第6表 性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
人件費	1,097,374	19.9	1,093,565	17.5	3,809	0.3
(うち職員給)	572,395	10.4	573,135	9.2	△ 740	△ 0.1
物件費	871,623	15.8	792,614	12.7	79,009	10.0
維持補修費	216,069	3.9	193,341	3.1	22,728	11.8
扶助費	433,449	7.9	306,358	4.9	127,091	41.5
補助費等	514,534	9.3	965,878	15.4	△ 451,344	△ 46.7
投資的経費	447,020	8.1	1,277,926	20.4	△ 830,906	△ 65.0
普通建設事業費	445,982	8.1	1,277,926	20.4	△ 831,944	△ 65.1
(1) 補助事業費	107,593	2.0	412,249	6.6	△ 304,656	△ 73.9
(2) 単独事業費	116,491	2.1	615,195	9.8	△ 498,704	△ 81.1
(3) 国直轄事業負担金	59,407	1.1	80,000	1.3	△ 20,593	△ 25.7
(4) 道営事業負担金	162,491	2.9	170,482	2.7	△ 7,991	△ 4.7
災害復旧事業費	1,038	0.0	-	-	1,038	皆増
(1) 補助事業費	-	-	-	-	-	-
(2) 単独事業費	1,038	0.0	-	-	1,038	皆増
公債	598,605	10.9	666,122	10.6	△ 67,517	△ 10.1
(1) 元利償還金	598,533	10.9	666,043	10.6	△ 67,510	△ 10.1
(2) 一時借入金	72	0.0	79	0.0	△ 7	△ 8.9
積立金	548,171	10.0	274,754	4.4	273,417	99.5
投資及び出資金	37,625	0.7	35,682	0.6	1,943	5.4
貸付金	20,000	0.4	20,000	0.3	0	0.0
繰出金	724,366	13.1	630,294	10.2	94,072	14.9
計	5,508,836	100.0	6,256,534	100.0	△ 747,698	△ 12.0

第3図 性質別歳出決算の状況



第7表 投資的事業の目的別内訳及び起債充当事業内訳

(単位：千円・%)

区分	決算額		決算額の構成比		対前年度増減率		令和3年度事業名	事業費	起債額	補助金	その他特財	事業内訳
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度						
議会	-	-	-	-	-	-						借入先
総務	84,657	24,607	9.9	1.9	244.0	△ 26.3	光泊施設空調設備整備事業	41,746	4,100	37,571		財務 市町村備荒資金組合
民生	406,896	95,369	47.7	7.5	326.7	皆増	養護老人ホーム建設事業	406,896	365,800	40,770		地方公共団体金融機構
衛生	1,145	5,885	0.1	0.5	△ 80.5	642.1						
労働	-	-	-	-	-	-						
農林水産業費	170,022	176,573	19.9	13.8	△ 3.7	2.8	農業農村整備事業 増毛雄冬漁場増殖施設整備事業	144,229 18,262	66,300 18,200	38,013	28,846	財務 財務
商工	-	8,030	-	0.6	皆減	皆増						
土木	164,174	537,340	19.3	42.1	△ 69.4	163.3	弁天3丁目通線土留擁壁改良事業 橋りょう長寿命化事業 増毛港整備事業	26,510 38,819 59,407	26,500 13,100 59,000	25,620	10	市町村備荒資金組合 財務 財務
消防	-	412,005	-	32.2	皆減	366.6						
教育	25,984	18,117	3.1	1.4	43.4	△ 24.0	文化センター大規模改修事業	21,175	21,100			地方公共団体金融機構
災害復旧費	-	-	-	-	-	皆減						
計	852,878	1,277,926	100.0	100.0	△ 33.3	134.3		767,879	583,800	141,974	28,856	

3 特別会計

令和3年度の企業会計を除く特別会計の設置数は、明和園建設に伴う福祉施設整備特別会計の設置により7会計となっております。

各特別会計の予算額の合計は27億720万7千円となっており、これに対する歳入決算額は26億7,280万円（収入率98.7%）、歳出決算額は25億6,255万3千円（支出率94.7%）で、歳入歳出差引1億1,024万7千円の歳計剰余金を生じております。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で7億1,320万6千円、36.4%の増、歳出決算額で6億7,959万8千円、36.1%の増となっています。

詳細は第8表及び第9表のとおりです。

なお、各特別会計の一般会計からの繰入の状況は第10表に示すとおりで、繰入総額は6億3,624万3千円で、明和園建設に係る福祉施設整備特別会計の繰出金の追加等により前年度から1億742万6千円、20.3%の増となっています。

第8表 特別会計収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			A-B (C)	C/B
予 算 額	2,707,207	2,042,091	665,116	32.6
歳 入 総 額	2,672,800	1,959,594	713,206	36.4
(収 入 率)	98.7	96.0		
歳 出 総 額	2,562,553	1,882,955	679,598	36.1
(支 出 率)	94.7	92.2		
歳入歳出差引額	110,247	76,639	33,608	43.9
繰越事業の財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	110,247	76,639	33,608	43.9

第9表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C)	収 入 率 (B/A)	支 出 率 (C/A)	収 入 済 額 の 構 成 比	支 出 済 額 の 構 成 比
国民健康保険特別会計	555,890	545,985	502,664	43,321	98.2	90.4	20.4	19.6
観光施設事業特別会計	53,945	49,313	49,313	0	91.4	91.4	1.8	1.9
診療所事業特別会計	278,231	269,671	269,671	0	96.9	96.9	10.1	10.5
介護保険特別会計	943,890	937,678	870,856	66,822	99.3	92.3	35.1	34.0
後期高齢者医療特別会計	93,486	88,820	88,716	104	95.0	94.9	3.3	3.5
港湾整備事業特別会計	17,589	17,257	17,257	0	98.1	98.1	0.7	0.7
福祉施設整備特別会計	764,176	764,076	764,076	0	100.0	100.0	28.6	29.8
計	2,707,207	2,672,800	2,562,553	110,247	98.7	94.7	100.0	100.0

第10表 各特別会計の一般会計からの繰入の状況

(単位：千円)

会 計 名	一般会計繰入金	繰 入 事 由
国民健康保険特別会計	42,907	保険基盤安定繰入 23,084
		財政安定化支援事業繰入 6,981
		職員給与費等繰入 12,842
観光施設事業特別会計	28,572	営業収支差引不足額 26,289
		公債費償還繰入 2,283
診療所事業特別会計	164,991	営業収支差引不足額 162,697
		公債費償還繰入 2,294
介護保険特別会計	205,085	介護給付費繰入 72,570
		地域支援事業繰入 9,996
		職員給与費等繰入 13,180
		事務費繰入 4,640
		低所得者保険料軽減繰入 12,075
		サービス事業所事業費繰入 92,624
後期高齢者医療特別会計	33,741	保険基盤安定繰入 26,552
		職員給与費等繰入 4,326
		事務費繰入 2,863
港湾整備事業特別会計	5,273	営業収支差引不足額 5,273
福祉施設整備特別会計	155,674	老人福祉施設等整備費繰入 155,674
計	636,243	

4 公営企業会計

公営企業は、市町村が企業として独立採算を原則として経営する事業であり、ここでは地方公営企業法を適用している水道・簡易水道・公共下水道・砕石各事業の決算について説明します。

(1) 業務の状況

	使用量・販売量	対前年度比
水道使用量	513 千m ³	96.4 %
簡易水道使用量	44 千m ³	95.7 %
公共下水道使用量	193 千m ³	99.0 %
砕石販売量	61 千m ³	138.6 %

(2) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	107,728	107,493	営業費用	113,990	112,330
営業外収益	35,081	34,281	営業外費用	18,530	16,822
			特別損失	1	0
			予備費	10,288	0
合 計	142,809	141,774	合 計	142,809	129,152

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
企業債	32,200	31,900	建設改良費	15,480	13,625
補償金	222	201	企業債償還金	69,424	69,423
合 計	32,422	32,101	合 計	84,904	83,048

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

50,947 千円は

- ・減債積立金 5,410 千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 44,299 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 1,238 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	914,983	固定企業債	334,325
現金預金	67,118	未払金	1,451
未収金	897	流動企業債	71,332
貸倒引当金	△ 25	流動引当金	2,941
貯蔵品	1,086	繰延収益	216,829
		資本金	278,371
		利益剰余金	78,810
		(内、純利益)	11,604
合 計	984,059	合 計	984,059

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	54,635
当期純利益	11,604
減価償却費	55,770
支払利息	9,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,185
有形固定資産の取得による支出	△ 12,386
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,523
企業債による収入	31,900
企業債の償還による支出	△ 69,423

資産増加額（又は減少額）	4,927
資産期首残高	62,191
資産期末残高	<u>67,118</u>

(3) 簡易水道事業会計

ア 収益的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	14,173	12,449	営業費用	17,991	17,030
営業外収益	5,478	5,322	営業外費用	1,364	1,203
			特別損失	1	0
			予備費	295	0
合 計	19,651	17,771	合 計	19,651	18,233

イ 資本的収入及び支出 （単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
出 資 金	1,853	1,853	建設改良費	2,439	1,806
			企業債償還金	3,706	3,706
合 計	1,853	1,853	合 計	6,145	5,512

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,659 千円は
 ・過年度分損益勘定留保資金 3,242 千円
 ・当年度分損益勘定留保資金 253 千円
 ・当年度分消費税資本的収支調整額 164 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表 （単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	171,703	固定企業債	37,137
現金預金	46,977	未払金	508
未収金	168	流動企業債	3,779
貸倒引当金	△ 11	繰延収益	33,358
		資本金	91,059
		利益剰余金	52,996
		(内、純損失)	△ 629
合 計	218,837	合 計	218,837

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,089
当期純利益	△ 629
減価償却費	7,735
支払利息	869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,642
有形固定資産の取得による支出	△ 1,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,853
企業債の償還による支出	△ 3,706
一般会計からの出資による収入	1,853
資産増加額（又は減少額）	2,594
資産期首残高	44,383
資産期末残高	<u>46,977</u>

（4）公共下水道事業会計

ア 収益的収入及び支出

（単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	34,191	33,037	営業費用	123,616	122,664
営業外収益	107,252	106,798	営業外費用	9,954	10,135
			特別損失	1	0
			予備費	500	0
合 計	141,443	139,835	合 計	134,071	132,799

イ 資本的収入及び支出

（単位：千円）

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
企業債	105,900	105,700	建設改良費	134,192	133,749
補助金	67,096	66,875	企業債償還金	118,145	118,144
出資金	35,772	35,772			
合 計	208,768	208,347	合 計	252,337	251,893

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 43,546 千円は

- ・当年度分損益勘定留保資金 37,181 千円
- ・当年度利益剰余金処分額 286 千円
- ・当年度分消費税資本的収支調整額 6,079 千円で補てんした。

ウ 貸借対照表

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	2,793,854	固定企業債	730,948
現金預金	2,200	未払金	1,628
未収金	5,777	流動企業債	116,233
		流動引当金	724
		繰延収益	1,527,687
		資本金	418,621
		利益剰余金	5,990
		（内、純利益）	1,226
合 計	2,801,831	合 計	2,801,831

エ キャッシュ・フロー計算書（主なもの） （単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	32,725
当期純利益	1,226
減価償却費	84,666
支払利息	9,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,795
有形固定資産の取得による支出	△ 121,590
国庫補助金等による収入	60,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	23,328
企業債による収入	105,700
企業債の償還による支出	△ 118,144
資産増加額（又は減少額）	△ 4,742
資産期首残高	6,942
資産期末残高	<u>2,200</u>

(5) 砕石事業会計

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
営業収益	310,003	326,224	営業費用	301,381	315,402
営業外収益	409	410	営業外費用	8,547	8,528
			予 備 費	484	0
合 計	310,412	326,634	合 計	310,412	323,930

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 額	決 算 額	科 目	予 算 額	決 算 額
資産売却代					
合 計	0	0	合 計		

ウ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	133,123	未 払 金	8,477
現金預金	41,732	流動引当金	1,565
未 収 金	641	一時借入金	0
貯 蔵 品	70,928	資 本 金	363,633
		資本剰余金	186
		利益剰余金	△ 127,437
		(内、純利益)	2,704
合 計	246,424	合 計	246,424

エ	キャッシュ・フロー計算書（主なもの）	（単位：千円）
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	75,697
	当期純利益	2,704
	減価償却費	4,518
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
	有形固定資産の売却による収入	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,000
	一時借入金による収入	0
	一時借入金の返済による支出	△ 36,000
	資産増加額（又は減少額）	39,697
	資産期首残高	<u>2,035</u>
	資産期末残高	<u><u>41,732</u></u>

第2 町税の状況

1 町税決算の状況

令和3年度の町税決算額は、3億5,248万2千円であり、前年度の決算額に比べ283万1千円、0.8%の減となっています。

税目別に前年度と比較してみますと、個人町民税は88万円の減で△0.6%、法人町民税は546万8千円の増で31.5%、固定資産税は1,090万7千円の減で△7.7%、軽自動車税は7万2千円の増で0.8%、市町村たばこ税は341万6千円の増で9.7%となっています。

また、調定額に対する収納率、いわゆる徴収率について見てみますと、全体では96.7%と前年度の徴収率96.3%から0.4ポイント改善しました。

これらの内容は第11表に示すとおりです。

2 町民負担の状況

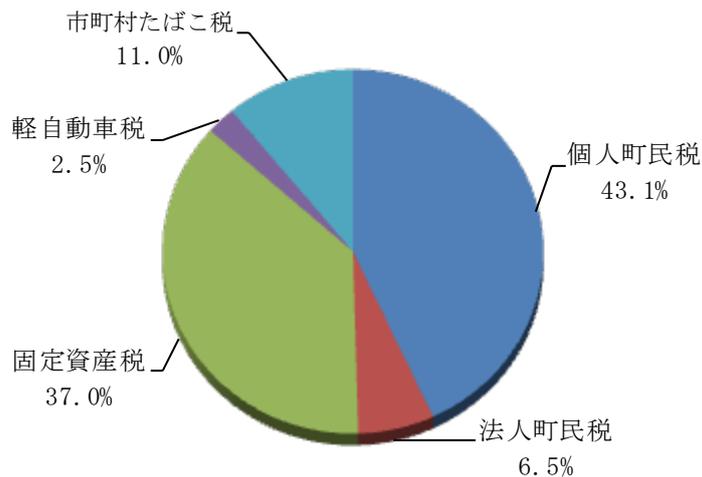
令和3年度決算額を基に、現年度課税調定額をベースに算定した町民1人当たりの負担額は第12表に示すとおりです。

令和3年度の1人当たりの負担額は8万9,926円（前年度8万6,615円）で、対前年度伸び率は3.8%の増となっています。

なお、現年度調定ベースでの収納率は99.4%で、前年度と同水準となっております。

また、不納欠損額を除き197万7千円の未納額が発生しております。

第4図 税目別収納内訳



第11表 町税決算の状況

(単位：千円・%)

税目	予算額		調定額		収入済額		予算額に対する		調定額に対する		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	令和3年度 (E)	令和2年度 (F)	伸率	収納率 (E/A)	収納率 (F/B)	収納率 (E/C)	収納率 (F/D)
町民税	169,862	166,620	180,427	176,467	174,683	170,095	2.2	102.8	102.1	96.8	96.4
個人町民税	148,572	149,999	157,613	159,120	151,868	152,748	△ 0.9	102.2	101.8	96.4	96.0
法人町民税	21,290	16,621	22,814	17,347	22,815	17,347	31.5	107.2	104.4	100.0	100.0
固定資産税	129,650	140,305	136,435	148,452	130,410	141,317	△ 7.7	100.6	100.7	95.6	95.2
純固定資産税	127,305	137,960	134,089	146,107	128,064	138,972	△ 7.8	100.6	100.7	95.5	95.1
交付金	2,345	2,345	2,346	2,345	2,346	2,345	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	8,670	8,873	8,797	8,816	8,702	8,630	△ 0.2	100.4	97.3	98.9	97.9
市町村たばこ税	38,063	34,207	38,687	35,271	38,687	35,271	9.7	101.6	103.1	100.0	100.0
合計	346,245	350,005	364,346	369,006	352,482	355,313	△ 1.3	101.8	101.5	96.7	96.3

第12表 町民負担の状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度				令和2年度				令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率	調定額	収入済額	収納率	対前年度 調定額 伸率
町民税	174,085	172,725	99.2	3.3	168,599	167,852	99.6	△ 12.4	192,456	190,317	98.9	△ 1.1	194,545	192,496	98.9	2.3
個人町民税	151,270	149,910	99.1	0.0	151,252	150,505	99.5	△ 12.6	172,989	170,850	98.8	0.2	172,694	170,645	98.8	5.0
法人町民税	22,815	22,815	100.0	31.5	17,347	17,347	100.0	△ 10.9	19,467	19,467	100.0	△ 10.9	21,851	21,851	100.0	△ 15.3
固定資産税	130,000	129,336	99.5	△ 8.4	141,919	140,586	99.1	3.1	137,648	136,497	99.2	0.9	136,453	135,190	99.1	△ 4.3
純固定資産税	127,654	126,990	99.5	△ 8.5	139,574	138,241	99.0	3.2	135,301	134,150	99.1	0.9	134,105	132,842	99.1	△ 4.5
交付金	2,346	2,346	100.0	0.0	2,345	2,345	100.0	△ 0.1	2,347	2,347	100.0	△ 0.0	2,348	2,348	100.0	4.7
軽自動車税	8,659	8,659	100.0	0.2	8,638	8,613	99.7	8.0	7,995	7,966	99.6	0.9	7,922	7,866	99.3	9.4
市町村たばこ税	38,687	38,687	100.0	9.7	35,271	35,271	100.0	△ 1.5	35,806	35,806	100.0	△ 1.2	36,229	36,229	100.0	△ 10.1
合計	351,431	349,407	99.4	△ 0.8	354,427	352,322	99.4	△ 5.2	373,905	370,586	99.1	△ 0.3	375,149	371,781	99.1	△ 1.4
人口	令和3.3.31現在 3,908人				令和2.3.31現在 4,092人				平成31.3.31現在 4,224人				平成30.3.31現在 4,324人			
町民一人当り 税負担額	89,926円				86,615円				88,519円				86,760円			
対前年度伸率	3.8%				△ 2.2%				2.0%				6.0%			

*本表は現年課税分で構成されています。

第3 財産、町債及び一時借入金

1 財 産

町はその行政事務を執行するため、庁舎、各種施設の建物と、これらの敷地、山林等の土地、その他有価証券などの財産、並びに金銭の給付を目的とする債権及び特定の事業目的に使用する基金等、多種多様の財産を保有しています。

これらの財産の令和3年度末の状況は次のとおりとなっています。

基	金	第 1 3 表
土 地 及 び 建 物		第 1 4 表
出 資 金		第 1 5 表
有 価 証 券		第 1 6 表
物	品	第 1 7 表

第13表 基金

(単位：千円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	管 理 の 状 況			
				現金	北海道債	貸付金	不動産
財 政 調 整 基 金	1,810,318	△ 133,826	1,676,492	1,476,492	200,000		
減 債 基 金	274	25,928	26,202	26,202			
目 的 基 金 其 他 特 定	地 域 振 興 基 金	155,165	△ 5,882	149,283	149,283		
	地 域 福 祉 基 金	121,683	2	121,685	21,685	100,000	
	頑 張 れ 増 毛 応 援 基 金	299,921	99,981	399,902	399,902		
	公 共 施 設 整 備 等 基 金	0	100,001	100,001	100,001		
	JR 留 萌 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	44,404	△ 2,817	41,587	41,587		
	森 林 環 境 譲 与 税 活 用 基 金	4,795	7,911	12,706	12,706		
	小 計	625,968	199,196	825,164	725,164	100,000	0
定 額 運 用 基 金	青 少 年 育 成 基 金	27,599	1	27,600	27,600		
	土 地 開 発 基 金	140,166	1	140,167	41,548		98,619
	奨 学 基 金	69,635	0	69,635	50,689		18,946
	用 品 調 達 販 売 基 金	2,000	0	2,000	2,000		
	小 計	239,400	2	239,402	121,837	0	18,946
特 別 会 計 基 金	国 保 財 政 調 整 基 金	259,359	5	259,364	259,364		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	9,866	16,091	25,957	25,957		
	診 療 所 施 設 設 備 等 整 備 基 金	9	0	9	9		
	小 計	269,234	16,096	285,330	285,330	0	0
合 計	2,945,194	107,396	3,052,590	2,635,025	300,000	18,946	98,619

第14表 土地及び建物

区 分	土地 (面積 m ²)			建 物							
				木 造 (面積 m ²)		非 木 造 (面積 m ²)		面 積 計 (m ²)			
	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高
本 庁 舎	4,462		4,462				2,243		2,243		2,243
その他の 行政機関				393		393	660		1,053		1,053
学 校	44,604		44,604	139		139	8,548		8,687		8,687
公 共 用 公 營 住 宅	54,927	△ 2,738	52,189				23,845	△ 523	23,845	△ 523	23,322
財 産 公 園	83,228		83,228	136		136	450		586		586
その他の施設	1,671,648	243	1,671,891	10,276		10,276	29,625		39,901		39,901
畑 地	21,302	△ 12,545	8,757								
宅 地	74,376	2,458	76,834								
雑 種 地	150,577	63	150,640								
原 野	7,497,047	1,687	7,498,734								
山 林	11,968,378	10,858	11,979,236								
住 宅				2,941		2,941	2,174	973	5,115	973	6,088
倉 庫				41		41			41		41
宿 泊 施 設				369		369	2,624		2,993		2,993
その他の施設				3,038		3,038	5,931	△ 1,221	8,969	△ 1,221	7,748
合 計	21,570,549	26	21,570,575	17,333		17,333	76,100	△ 771	93,433	△ 771	92,662

第15表 出 資 金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
北海道漁業信用基金協会	3,400		3,400
北海道私学振興基金協会	75		75
北海道農業信用基金協会	450		450
留萌南部森林組合	10,197		10,197
北海道市町村福祉協会	1,000		1,000
北海道勤労者信用基金協会	100		100
都市農山漁村交流活性化機構	500		500
北海道学校保健会	209		209
財団法人ツールド北海道	150		150
(財)北海道暴力追放センター	600		600
(社)北海道栽培漁業振興公社	12,000		12,000
地方公共団体金融機構	1,500		1,500
計	30,181	0	30,181

第16表 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
株券(北海道曹達(株))	50		50
株券((株)北海道畜産公社)	240		240
計	290		290

第17表 物 品

(単位：台)

区 分	令和2年度 末台数	令和3年度 中増減	令和3年度 末台数	区 分	令和2年度 末台数	令和3年度 中増減	令和3年度 末台数
乗用車	4		4	PBS作業車	1		1
業務連絡車(ワゴン)	7		7	防災指揮車	1		1
〃(軽乗用)	1		1	消防ポンプ車	4		4
〃(軽トラック)	1		1	小型ポンプ付積載車	5		5
交通安全車	1		1	消防作業車	1		1
福祉バス	1		1	救急車	2		2
身体障害者輸送車	2		2	スクールバス(中型)	1	1	2
デイサービス車	1	△ 1	0	スクールバス(大型)	1		1
除雪車(トラック)	1		1	圧雪車	2		2
〃(ロータリー)	1		1	スノーモービル	2	△ 1	1
〃(小型ロータリー)	1		1	トラック	1		1
〃(ジョベルローター)	1	△ 1	0				
〃(タイドター)	3	1	4	合 計	46	△ 1	45

*企業会計分は含まれておりません。

2 町 債

町債は、会計年度を超えて、証書借入により資金調達するものであり、長期にわたる債務で、地方債と呼ばれております。

地方公共団体は、地方振興や地域福祉の充実のため各種の事業を行っていますが、事業の性質により、その負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当である場合に地方債を起すことができます。

本町でも、公共施設の整備など町民の福祉を増進させる事業や災害復旧事業などに町債を発行し、事業を実施しています。

令和3年度は、一般会計と特別会計で9億1,502万6千円の町債を発行しました。

その主なものは、一般会計では農業農村整備事業債6,630万円、増毛港整備事業債5,900万円、文化センター大規模改修事業債2,110万円等で、特別会計では特別養護老人ホーム整備事業債1億5,490万円、養護老人ホーム整備事業債3億6,580万円を発行しました。

また、ソフト事業に充当できる過疎対策事業債（特別事業分）を8,170万円発行しております。

令和3年度末の企業会計を除く町債の残額（現在高）は、45億7,058万円で、前年度より3億2,352万3千円の増額となっています。増額の要因は、明和園建設に伴う福祉施設整備特別会計での借入であります。

借入先別現在高では、財務省が27億1,843万8千円、構成比が59.5%と最も大きく、次いで地方公共団体金融機構が13億5,229万4千円、29.6%、北洋銀行が3億9,524万円、8.6%の順となっています。

また、起債区分別に現在高をみますと、過疎対策事業債22億9,314万2千円と臨時財政対策債11億8,965万5千円で現在高の76.2%を占めております。

さらに、町債の現在高を、令和4年3月末現在の人口3,908人と、世帯数2,072戸で割りかえしてみますと、1人当たりの現在高は117万円（前年度106万6千円）で前年度より9.8%増となっており、1世帯当たりの現在高は220万3千円（前年度199万9千円）で前年度より10.2%増となっています。

なお、令和3年度の町債の発行状況は第18表に、現在高の状況は第19表と第20表に示しております。

第18表 令和3年度 町債の発行状況

(単位：千円・%)

借入先	起債区分	事業名	借入(発行)額	借入利率	備考	
北洋銀行	過疎対策事業債 (特別事業分)	町有物件解体事業	33,300	0.500	固定利率	
		空き家対策事業	10,200			
		重度心身障害者医療費助成事業	2,000			
		乳幼児医療費支給事業	500			
		二次救急医療圏市町村負担事業	5,600			
		健康推進委託事業	9,500			
		冬期雇用対策事業	4,600			
		農業振興補助事業	3,100			
		水産業振興事業	4,100			
		自治会街灯料金補助事業	800			
		住宅リフォーム助成事業	5,200			
外国語指導助手配置事業	2,800					
小計		81,700				
財務省	過疎対策事業債	光ブロードバンド整備事業	4,100	0.040	5年見直し	
		農業農村整備事業	66,300	0.020		
		増毛雄冬漁場増殖施設整備事業	18,200			
		橋りょう長寿命化事業	13,100			
		増毛港整備事業	29,000			
計	130,700					
小計	国土強靱化緊急対策事業債	増毛港整備事業	30,000	0.040	5年見直し	
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	75,851	0.020	5年見直し	
			236,551			
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	文化センター大規模改修事業	21,100	0.040	5年見直し	
	過疎対策事業債	養護老人ホーム整備事業	365,800	0.060	5年見直し	
		特別養護老人ホーム整備事業	154,900			
小計	計	520,700				
北海道市町村 備荒資金組合	緊急自然災害防止事業債	弁天3丁目通線土留擁壁改良事業	26,500	0.100	固定利率	
	公共施設等適正管理債	宿泊施設空調設備整備事業	9,700	0.100		
	小計	臨時財政対策債	臨時財政対策債	18,775	0.100	固定利率
				54,975		
合計			915,026			
	会計別内訳	一般会計	394,326			
		福祉施設整備特別会計	520,700			

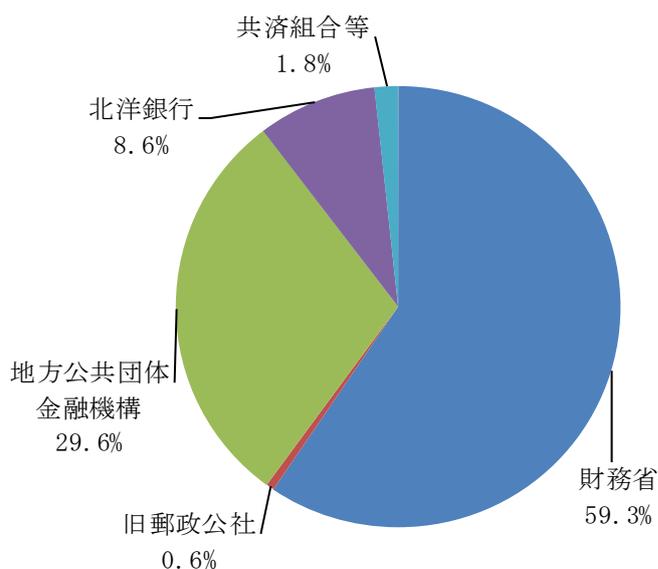
第19表 利率別、借入先別現在高

(単位：千円)

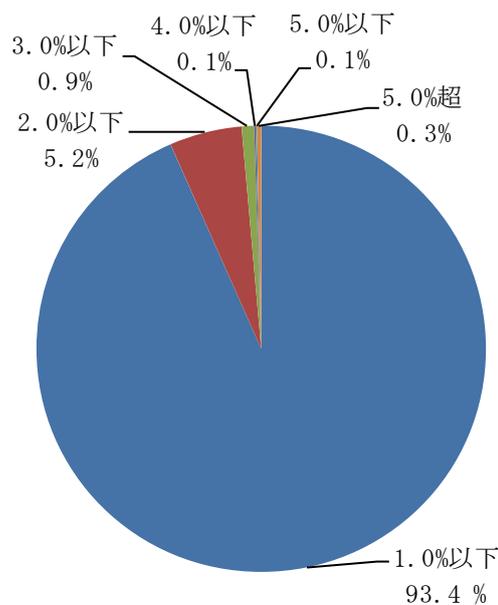
会計別借入先	令和3年度末 現在高	構成比 (%)	利率別内訳						
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	5.0%超	
一般会計									
財務省	2,697,541	67.3	2,677,345	20,196					
旧郵政公社	26,433	0.7	3,442	22,991					
地方公共団体金融機構	814,994	20.3	553,442	194,652	39,843	6,840	5,352	14,865	
北洋銀行	395,240	9.9	395,240						
共済組合等	78,175	1.9	78,175						
計	4,012,383	100.0	3,707,644	237,839	39,843	6,840	5,352	14,865	
観光施設事業特別会計									
財務省	9,131	100.0	9,131						
計	9,131	100.0	9,131						
診療所事業特別会計									
財務省	11,766	100.0	11,766						
計	11,766	100.0	11,766						
介護保険特別会計									
地方公共団体金融機構	16,600	100.0	16,600						
計	16,600	100.0	16,600						
福祉施設整備特別会計									
地方公共団体金融機構	520,700	3136.7	520,700						
計	520,700	100.0	520,700						
合計									
財務省	2,718,438	59.5	2,698,242	20,196					
旧郵政公社	26,433	0.6	3,442	22,991					
地方公共団体金融機構	1,352,294	29.6	1,090,742	194,652	39,843	6,840	5,352	14,865	
北洋銀行	395,240	8.6	395,240						
共済組合等	78,175	1.7	78,175						
計	4,570,580	100.0	4,265,841	237,839	39,843	6,840	5,352	14,865	
(構成比%)	100.0		93.4	5.2	0.9	0.1	0.1	0.3	

※ 地方公共団体金融機構には、日本政策金融公庫からの受託分（国の予算等貸付金債）を含みます。

借入先別の状況



利率別の状況



第20表 起債区分別現在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	構成比(%)
公 共 事 業 等 債	25,416		25,416	0.6
公共事業等債（財源対策債等）	7,119		7,119	0.2
国土強靱化緊急対策事業債	30,000		30,000	0.7
公営住宅建設事業債	70,252		70,252	1.5
災害復旧事業債（単独）	2,800		2,800	0.1
災害復旧事業債（補助）	9,959		9,959	0.2
（旧）緊急防災・減災事業債	1,356		1,356	0.0
学校教育施設等整備事業債	15,931		15,931	0.3
一般補助施設整備等事業債	31,911		31,911	0.7
一般単独（一般）事業債	491		491	0.0
地方道路等整備事業債	27,516		27,516	0.6
一般事業債（河川等分）	2,422		2,422	0.1
（新）緊急防災・減災事業債	530,566		530,566	11.6
公共施設等適正管理債	15,100		15,100	0.3
緊急自然災害防止事業債	49,700		49,700	1.1
過疎対策事業債	1,734,945	558,197	2,293,142	50.2
財 源 対 策 債	3,384		3,384	0.1
減 収 補 て ん 債	6,363		6,363	0.1
減 税 補 て ん 債	4,617		4,617	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,189,655		1,189,655	26.0
そ の 他	252,880		252,880	5.5
合 計	4,012,383	558,197	4,570,580	100.0

<注>特別会計の残高の内訳は、観光会計が913万1千円、診療所会計が1,176万6千円、介護保険会計が1,660万円、福祉施設会計が5億2,070万円となっています。

3 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いに充てるもので、令和3年度の借入れの状況は第21表に示すとおりです。

なお、令和3年度の一時借入金の最高限度額は一般会計が10億円となっており、借り入れに伴う利子は公債費として支出されています。

また、令和3年度も公債費の節減を図るため、最低限の一時借り入れとし、他は財政調整基金からの繰替運用で予算を執行しました。

第21表 一時借入金（繰替運用を含む。）の状況

月 別	借入額	返済額	借入残高	借入利率	支払利息	借入先
	百万円	百万円	百万円	%	円	
3. 4	300	0	300	0.002	6,000	財調
5	0	0	300			
6	0	0	300			
7	0	0	300			
8	0	0	300			
9	0	0	300			
10	0	0	300			
11	0	0	300			
12	0	0	300			
4. 1	0	0	300			
2	0	0	300			
3	300	300	300	1.475	60,616	北洋銀行
4	0	300	0			
5	0	0	0			
一般会計					66,616	

第4 令和4年度予算上半期の状況

令和4年度予算の上半期（4月から9月まで）収支状況の概要をお知らせします。

1 予算の執行状況等

(1) 概要

令和4年度の当初予算は、一般会計が52億1,600万円、特別会計が36億5,960万円、公営企業会計が6億552万8千円（3条予算歳出のみ）となっています。これに前年度からの繰越金等を加えた予算額は9月末現在でそれぞれ、一般会計が56億7,332万8千円、特別会計が37億5,797万6千円、公営企業会計が6億557万6千円となっています。

また、一般会計の予算の執行状況は歳入の収入率が45.0%、歳出の執行率が34.8%、特別会計の執行状況は歳入の収入率が18.4%、歳出の執行率が29.7%、公営企業会計の執行状況は歳入の収入率が46.6%、歳出の執行率が39.7%となっています。詳しい内訳は下記のとおりです。

（単位：千円・%）

会計区分	現計予算額	歳入		歳出	
		収入額	収入率	執行額	執行率
一般会計	5,673,328	2,554,254	45.0	1,974,980	34.8
特別会計	3,757,976	690,468	18.4	1,116,958	29.7
国民健康保険特別会計	520,340	232,829	44.7	209,490	40.3
観光施設事業特別会計	57,142	5,363	9.4	24,528	42.9
診療所事業特別会計	273,747	34,707	12.7	124,215	45.4
介護保険特別会計	753,212	346,154	46.0	290,837	38.6
保険事業勘定					
介護サービス事業勘定	181,173	37,295	20.6	77,609	42.8
後期高齢者医療特別会計	89,815	27,420	30.5	29,613	33.0
港湾整備事業特別会計	21,866	6,700	30.6	12,608	57.7
福祉施設整備特別会計	1,860,681	0	0.0	348,058	18.7
公営企業会計（※3条予算歳出のみ）	605,576	297,029	46.6	240,608	39.7
水道事業会計	139,894	62,105	44.4	28,747	20.5
簡易水道事業会計	19,228	7,891	41.0	4,081	21.2
公共下水道事業会計（歳入：135,616千円）	132,429	19,124	13.5	20,449	15.4
砕石事業会計	314,025	207,909	66.2	187,331	59.7

(2) 基金の現在高

（単位：千円・%）

基金の名称	令和4年9月末現在高	令和3年9月末現在高	増減率
財政調整基金	1,254,914	1,864,685	△ 32.7
減債基金	26,197	274	9,460.9
地域振興基金	142,828	149,282	△ 4.3
地域福祉基金	121,824	121,684	0.1
頑張れ増毛応援基金	683,688	559,187	22.3
青少年育成基金	27,600	27,599	0.0
土地開発基金	41,549	41,548	0.0
奨学基金	50,946	50,516	0.9
用品調達販売基金	2,000	2,000	0.0
公共施設整備等基金	428,006	100,000	328.0
JR留萌線代替輸送確保基金	40,862	41,587	△ 1.7
森林環境譲与税活用基金	16,163	12,706	27.2
国保財政調整基金	259,366	259,361	0.0
介護給付費準備基金	29,489	25,957	13.6
診療所施設設備等整備基金	9	9	0.0
合計	3,125,441	3,256,395	△ 4.0

※貸付金、動産等は除く。

(3) 町債の現在高

(単位：千円・%)

会 計 区 分	令和4年9月末現在高	令和3年9月末現在高	増減率
一般会計	3,742,437	3,905,688	△ 4.2
特別会計	35,004	39,784	△ 12.0
観光施設事業特別会計	7,990	10,271	△ 22.2
診療所事業特別会計	10,414	12,913	△ 19.4
介護保険特別会計	16,600	16,600	0.0
福祉施設整備特別会計	520,700	0	皆増
公営企業会計	1,199,211	1,252,198	△ 4.2
水道事業会計	370,248	408,717	△ 9.4
簡易水道事業会計	39,037	42,778	△ 8.7
公共下水道事業会計	789,926	800,703	△ 1.3
合 計	4,976,652	5,197,670	△ 4.3

資 料

1 普通会計

普通会計は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、毎年報告しております地方財政に関する統計調査の「地方財政状況調査」で定義される会計区分に従っております。

本調査における普通会計の定義は、『普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。』とされており、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう用いられる会計区分です。

この定義に従って、令和3年度において本町の普通会計に分類された会計は、一般会計及び診療所事業特別会計の相互間における繰入金、繰出金を除いて構成されています。

なお、普通会計の構成は常に一定しているものではなく、特別会計等の設置や廃止、地方公営企業法の適用や除外等の要因によってその構成が変動します。

しかし、地方公共団体にとって、中核的または大宗をなす一般会計が、その骨格であることに変わりません。

2 各種財政指標等

本町の財政の健全性、弾力性を計る財政指標等の主なものについて、普通会計ベースとして分析したものが第22表です。

3 増毛町の健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月から施行され、各種比率の公表が義務づけられました。

これまで、地方公共団体の財政状況を把握する指標は、一般会計における単年度収支を中心とした数値に基づくもので、地方公共団体が経営する公営企業が多額の負債を抱えている場合でも、是正措置の対象とならないなど財政状況の開示が不十分でした。

そのため、「新たな指標」を導入することにより、地方公共団体の財政状況を的確に把握し、必要に応じて財政の早期健全化や財政の再生を図っていくことになりました。

増毛町の健全化判断比率は、第22表のとおり全てにおいて「早期健全化基準」及び「財政再生基準」以下となっており、健全性が保たれております。

※ 参考（令和3年度の早期健全化基準及び財政再生基準）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	

第22表 財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
歳入決算額	6,232,193	6,439,463	4,901,705	5,021,037	5,161,383	5,650,917	
歳出決算額	6,014,804	6,350,360	4,847,158	4,922,099	5,055,724	5,468,231	
形式収支	217,389	89,103	54,547	98,938	105,659	182,686	
実質収支	216,489	69,588	54,477	91,221	96,101	173,717	
単年度収支	146,901	15,111	△ 36,744	△ 4,880	△ 77,616	△ 16,086	
実質単年度収支	△ 41,150	15,361	△ 136,533	△ 4,699	△ 77,443	34,163	
標準財政規模	3,070,573	2,904,516	2,799,047	2,845,683	2,951,213	3,039,901	
うち、臨時財政対策債	94,626	73,687	75,950	104,084	111,169	112,951	
標準税収入額	499,193	532,219	509,876	509,772	513,792	496,921	
普通交付税（交付額）	2,476,754	2,298,610	2,213,221	2,231,827	2,326,252	2,430,029	
基準財政収入額（※1）	411,719	431,646	407,790	407,758	407,849	400,817	
基準財政需要額（※1）	2,886,118	2,732,052	2,623,321	2,638,503	2,736,260	2,833,177	
特別交付税（※2）	228,041	193,268	187,441	203,071	203,098	213,273	
実質収支比率	7.1	2.4	1.9	3.2	3.3	5.7	
財政力指数（3年）	0.152	0.156	0.153	0.148	0.097	0.090	
（単年）	0.143	0.158	0.155	0.155	0.149	0.141	
町税徴収率（全体）	96.7	96.3	96.0	96.2	96.1	95.5	
（現年課税分）	99.4	99.4	99.1	99.1	99.2	98.9	
（滞納繰越分）	23.8	20.5	11.6	17.1	17.5	16.1	
経常収支比率（全体）	76.5	86.0	91.7	90.3	87.9	83.5	
（人件費）	29.3	32.3	34.1	32.2	30.9	29.0	
（物件費）	7.3	7.8	11.8	11.5	10.8	10.4	
（維持補修費）	4.5	4.9	3.6	3.9	3.8	3.1	
（扶助費）	3.2	3.3	3.5	3.1	3.2	3.1	
（補助費等）	7.2	8.0	6.5	6.3	6.0	5.0	
（公債費）	17.4	20.6	21.2	22.7	22.5	22.2	
（繰出金）	7.2	8.4	11.0	10.5	10.5	10.6	
起債制限比率（3年）	6.1	7.0	7.1	7.0	7.1	7.8	
公債費比率	6.1	8.4	9.2	10.1	9.8	9.7	
公債費負担比率	13.9	17.0	17.9	19.4	19.3	18.6	
現債高倍率	143.0	145.3	143.9	148.5	152.2	157.9	
ラスパイレス指数	95.5	95.2	95.1	95.5	94.3	93.7	
一般会計公債費残高	4,012,383	4,204,985	4,012,341	4,206,346	4,475,865	4,782,186	
特別会計公債費残高	558,197	42,072	961,146	1,006,824	1,082,898	1,145,101	
企業会計公債費残高	1,293,754	1,347,427	536,702	605,839	676,670	744,201	
合計	5,864,334	5,594,484	5,510,189	5,819,009	6,235,433	6,671,488	
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	0	
財政調整基金残高	1,676,492	1,810,318	1,781,628	1,834,050	1,784,073	1,688,411	
財政調整基金取崩	188,323	0	100,000	0	0	0	
備荒資金組合（超過納付残高）（※3）	643,396	337,415	333,537	329,458	325,320	261,254	
健全化判断比率 （％）	実質赤字比率	△ 7.05	△ 2.39	△ 1.94	△ 3.20	△ 3.25	△ 5.71
	連結実質赤字比率	△ 17.81	△ 12.03	△ 10.98	△ 12.28	△ 12.65	△ 15.84
	実質公債費比率	9.6	10.7	10.8	10.9	10.9	11.7
	将来負担比率	△ 60.8	△ 54.7	△ 69.8	△ 52.0	△ 43.4	△ 27.8

（※1）錯誤前の数値。（※2）震災復興特別交付税を含む。（※3）翌年5月31日現在高。

(単位:千円・%)

	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
歳入決算額	5,082,279	4,949,427	4,813,527	4,977,413	4,802,705	4,891,549	
歳出決算額	4,876,248	4,785,092	4,525,669	4,748,270	4,606,225	4,693,701	
形式収支	206,031	164,335	287,858	229,143	196,480	197,848	
実質収支	189,803	152,208	264,577	204,475	196,346	184,653	
単年度収支	37,595	△ 112,369	60,102	8,129	11,693	24,905	
実質単年度収支	89,162	△ 71,131	101,610	90,344	58,782	227,099	
標準財政規模	3,134,606	3,116,697	3,176,314	3,156,558	3,062,040	3,209,764	
うち、臨時財政対策債	147,648	157,886	162,432	163,840	166,049	244,403	
標準税収入額	494,782	478,110	471,810	469,178	481,603	486,273	
普通交付税(交付額)	2,492,176	2,480,701	2,542,072	2,523,540	2,414,388	2,479,088	
基準財政収入額(※1)	398,348	380,539	374,366	372,193	384,855	386,685	
基準財政需要額(※1)	2,889,867	2,861,240	2,916,438	2,895,832	2,799,243	2,865,773	
特別交付税(※2)	228,439	242,546	255,300	269,943	281,974	276,025	
実質収支比率	6.1	4.9	8.3	6.5	6.4	5.8	
財政力指数(3年)	0.144	0.130	0.131	0.147	0.139	0.143	
(単年)	0.138	0.133	0.128	0.129	0.137	0.135	
町税徴収率(全体)	95.3	95.1	94.7	92.9	92.4	91.8	
(現年課税分)	99.0	99.0	99.2	98.5	98.0	97.4	
(滞納繰越分)	20.7	18.8	24.2	21.2	24.5	31.5	
経常収支比率(全体)	82.4	87.2	83.8	85.3	86.2	84.4	
(人件費)	29.8	30.3	28.8	30.2	30.7	30.2	
(物件費)	9.1	9.6	9.2	9.8	10.0	8.7	
(維持補修費)	3.1	3.0	2.9	2.9	2.5	2.2	
(扶助費)	3.6	4.2	4.0	4.0	4.2	4.1	
(補助費等)	4.0	4.1	3.6	2.2	2.3	2.1	
(公債費)	22.8	24.9	24.6	25.6	26.1	27.9	
(繰出金)	9.9	10.8	10.4	10.3	10.2	9.0	
起債制限比率(3年)	8.7	9.8	10.3	11.0	11.9	13.7	
公債費比率	10.4	12.6	13.1	14.7	15.3	16.1	
公債費負担比率	20.0	22.1	21.9	23.1	22.8	27.3	
現債高倍率	158.3	172.0	176.6	187.3	206.6	206.2	
ラスパイレス指数	94.5	93.9	102.5	102.6	91.3	90.5	
一般会計公債費残高	4,941,092	5,347,846	5,591,386	5,889,528	6,305,225	6,608,799	
特別会計公債費残高	1,236,117	1,323,282	1,458,134	1,567,175	1,685,289	1,781,893	
企業会計公債費残高	811,896	878,325	944,014	998,893	1,033,883	1,051,416	
合計	6,989,105	7,549,453	7,993,534	8,455,596	9,024,397	9,442,108	
公債費繰上償還	0	0	0	0	0	159,719	
財政調整基金残高	1,521,745	1,368,919	1,167,904	966,396	723,835	515,852	
財政調整基金取崩	0	0	0	0	0	0	
備荒資金組合(超過納付残高)(※3)	257,546	461,377	457,704	453,981	450,162	347,362	
健全化判断比率 (%)	実質赤字比率	△ 6.05	△ 4.88	△ 8.32	△ 6.47	△ 6.41	△ 5.75
	連結実質赤字比率	△ 15.98	△ 15.17	△ 18.34	△ 15.92	△ 15.48	△ 14.19
	実質公債費比率	12.5	13.3	13.8	14.2	14.9	16.4
	将来負担比率	△ 2.3	27.2	53.5	68.8	92.4	102.6

用 語 解 説

- ・形式収支 『歳入決算額』－『歳出決算額』
(各会計年度における現金収支の差額)
- ・実質収支 『形式収支』－『翌年度に繰り越すべき財源』
- ・単年度収支 『当該年度の実質収支』－『前年度の実質収支』
- ・標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。
『臨時財政対策債』＋『標準税収入額』＋『普通交付税』
- ・標準税収入額 $[\{基準財政収入額 - (\text{所得割における税源移譲相当額の}25\%) - (\text{地方消費税交付金における引上げ分の}25\%) - \text{譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}\} \times 100/75] + \text{『譲与税』} + \text{『交通安全対策特別交付金』}$
- ・普通交付税 地方自治体の財源の均衡化を図り、計画的な行政運営を保障するため、地方交付税の94%が交付される。
- ・基準財政収入額 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ・基準財政需要額 普通交付税算定上、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ・特別交付税 普通交付税の基準財政需要額の算定で捕捉されない特別の財政需要がある場合に交付されるもので、地方交付税の6%が交付される。
(除雪経費や災害復旧に係る経費等)
- ・実質収支比率 『実質収支』／『標準財政規模』
- ・財政力指数 『基準財政収入額』／『基準財政需要額』
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値。
- ・経常収支比率 『経常的経費充当一般財源等』／『経常一般財源収入額』
経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。
- ・公債費負担比率 『公債費充当一般財源』／『一般財源』
公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対してどの程度のウェイトを占めているかを示したもので、この比率が高いほど将来の財政硬直化が懸念される。
- ・現債高倍率 『普通会計地方債現在高』／『標準財政規模』
今後償還すべき普通会計の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示したもの。